

ピンチをチャンスに！

平成 15 年度

「市政一新プログラム」・「財政健全化緊急対策」取組みの成果

名張市は平成 14 年 9 月に財政非常事態を宣言し、これを受けて財政健全化緊急対策を実施しました。また平成 15 年 3 月には「名張市行財政経営一新プログラム - 市政一新プログラム」を策定し、健全な行財政経営と自主自立のできる自治体を目指しています。

非常事態から 1 年半、名張市はピンチをチャンスと捉え、さまざまな改革に取り組んできましたが、ここでこれらの取組みの成果を報告します。

1. 市政一新プログラムによる主な改革実績

市政一新プログラムで取り組んだ改革項目のうち、平成 15 年度の主な実績及び経費節減効果額は、下記のとおりです。

大区分	項目名	15年度の主な実績	経費節減効果額(千円)
1	広報機能の強化	・ 広報紙の月 4 回発行体制の構築 (16 年 5 月より実施)	-
	行政ポータルサイトの構築	・ 申請書ダウンロードのページ創設 (6 月) ・ 公共施設予約システムの本稼動 (9 月)	-
	付属機関等会議の公開	・ ホームページでの会議開催日程と会議録の公表 (10 月～)	-
3	行政評価制度創設	・ 行政評価制度を構築 (~6 月) ・ 試行にかかる評価体系図策定 (16 年 2 月)	-
4	組織機構改革	・ 組織機構改革実施、課・係を廃止し室制度を導入(4 月) ・ 必要な部分一部見直し実施 (16 年 3 月)	-
	職員給与制度の見直し	・ 特殊勤務手当の見直し ・ 特別職退職手当の見直し	5,000
	職員定数の適正化	・ 新総合計画に定員削減目標を設定 (6 年間で 100 人の削減) し、それに基づいた定員適正化計画の策定を検討 ・ 退職者不補充による減員 (23 名減員) 15 年度末 23 人/1,059 人 (2.17%減) ・ 15 年度効果額は 14 年度退職者不補充分 (10 名減員)	31,500
	時差出勤制の導入	・ 10 月より毎週火・木曜日に 2 時間の窓口業務の時間延長を実施 (延長業務: 戸籍関係証明書、税務関係証明書の交付) ・ 11 月より職員の時差出勤制を導入 ・ 時間外窓口の利用実績(16 年 3 月末現在) 戸籍: 320 件・税: 20 件	-
	予算制度改革	・ バランスシート、行政コスト計算書を作成 ・ 分析結果を平成 16 年度当初予算に反映	-

4	使用料・手数料等負担の見直し	<ul style="list-style-type: none"> 平成 15 年度当初改定内容 ・保育所保育料 ・ キャンプ場入場料、使用料 ・幼稚園保育料 	7,600 収入増加
	未利用市有地の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> ・売払要綱・貸付基準の制定（16 年 1 月） ・一般競争入札による募集（16 年 3 月） 	-
	病院の経営改善	<p>経営健全化及び推進プランにより改革推進 （看護学校・老健施設・減価償却・利子を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・病院事業収益 4,263,342 千円 ・病院事業費用 4,546,542 千円 ・損失額：約 270,000 千円 （前年度比 278,000 千円の減 減価償却等控除後の改善効果額 92,000 千円） 	92,000
	看護専門学校の経営改善	<ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等も視野に入れた看護学校のあり方について検討中 ・条例改正による検定料・入学金の改定 ・事務経費の節減 一般会計繰入金 128,088 千円（前年度比 11,428 千円の減） 	11,428
	応急診療所の改革	<ul style="list-style-type: none"> ・市立病院への併設検討中 ・医療事務職員の人員減等。 	1,595
5	行政手続の簡素化	<ul style="list-style-type: none"> ・押印の廃止、申請書の簡素化等について洗い出し(7 月) ・規則、要綱等の改正（16 年 3 月） ・全様式 913 件中、押印廃止 272 件、 記名 + 押印または署名の選択制 252 件、その他簡素化 79 件 	-
	作業服の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・職員被服貸与規程の一部改正（7 月） ・職員作業服支給に関する内規の制定（7 月） ・作業服の支給見直しによる需用費の削減 	2,738
	光熱水費の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・E S C O 事業の検討中（10 月～） ・本庁分の光熱水費 14 年度比 10% 削減目標達成 	3,113
	公用車の一元管理・削減	<ul style="list-style-type: none"> ・一元管理制度の試行（16 年 3 月～） ・公用車 4 台削減 	10,380
	公共工事コストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事コスト縮減行動計画の策定（16 年 3 月） ・個別事業コスト縮減実施 中央西土地地区画整理事業 20,000（一般財源 3,000） 道路植栽、せせらぎ施設グレード見直し 下水道事業（15 年度分） 20,000（一般財源 1,000） 止水、処理場場内管渠掘削、盛土工法変更等 	4,000
	施設管理コスト見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 15 年度については、「污水处理施設管理」の業務委託に絞って検討 ・污水处理施設管理業務について、現在の情勢に適合した積算根拠を作成し新年度の発注に反映 16 年度の効果見込み額 5,190 	-
	入札契約制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・新入札制度（条件付一般競争入札）導入・試行・見直し（1 月～3 月） 経費節減額は、平成 16 年 1～2 月実施分 	4,904
幼稚園改革	<ul style="list-style-type: none"> ・名張幼稚園の図書室を昭和保育所の分園として共同利用することで、1～2 歳児約 10 名程度の待機児童の解消 	-	

6	保育所の民営化推進及び統廃合の検討	<ul style="list-style-type: none"> 平成 16 年度より国津保育所の保育業務民間委託 16 年度の効果見込み額 3,620 	-
	こども支援センターの管理運営への住民参加	<ul style="list-style-type: none"> サークル・ボランティア団体との協議（16 年 1～2 月）を行い、平成 16 年度から実施する 平成 16 年度より臨時職員 2 名の削減 16 年度の効果見込み額 4,500 	-
	介護老人保健施設の民営化推進	<ul style="list-style-type: none"> 人件費の削減（看護師 3 名削減）、経常経費 6% 縮減 利用者の確保（実績：1 日平均利用者 46.7 名、ディケア 1 日平均 3.1 名、ショートステイ 1 名） 通所サービスの充実による収益増 民営化の検討 一般会計繰入金 53,988 千円（前年度比 39,140 千円の減） 	39,140
	小学校給食業務の民間委託推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民・保護者への説明（2～3 月、18 校） 実施に向けて市民・保護者の理解を得られるよう取組中 16 年度の効果見込み額 3,670 	-
7	庁内ナレッジシステムの導入	<ul style="list-style-type: none"> 庁内ポータルサイトの立ち上げ（7 月 1 日） 	-
8	地域予算制度の導入	<ul style="list-style-type: none"> 4 月 ゆめづくり地域交付金の交付に関する条例施行 9 月 全 14 地域に地域づくり委員会が設置 10 月 全 14 地域への地域交付金の交付完了 (49,988 千円) 11 月 地域づくり協議会結成 	49,988 交付
	地区公民館の地域運営	<ul style="list-style-type: none"> 10 月実施 美旗市民センター、百合が丘市民センター 1 月実施 赤目公民館、桔梗が丘公民館 委託料 12,588 千円 管理経費減 4,507 千円 差引 8,081 所要 	8,081 所要
	市民活動支援体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> 市民からの意見提言募集実施（6 月～7 月、26 件） 市民活動団体基礎アンケート調査（7 月～8 月、37 団体） 市民意見交換会（8 月 31 日開催、51 人参加） 市民活動率先協働事業募集、実施（10 月～3 月、10 団体） 市民活動支援センターの立ち上げ（16 年 4 月～） 市民公益活動促進方針中間報告 	1,751 所要
9	市民と行政の約束制度創設	<ul style="list-style-type: none"> 約束制度共通項目の制度化（10 月） 共通の指針策定、公表 	-
10	職員の意識改革	<ul style="list-style-type: none"> 意識改革研修の実施（10 月） 職員提案制度「一案一新」運動の実施（16 年 1 月） 	-
	人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> 民間との人事交流 1 名で実施 (IT 専門分野での交流として NTT 西日本との間で実施) 人材育成方針策定（3 月） 意識改革を始めとし、延べ 1,550 人を対象に研修を実施（昨年度の 3.5 倍） 	-

平成 15 年度経費節減効果額合計	153,578
-------------------	---------

2 . 財政健全化緊急対策による経費節減・抑制効果額

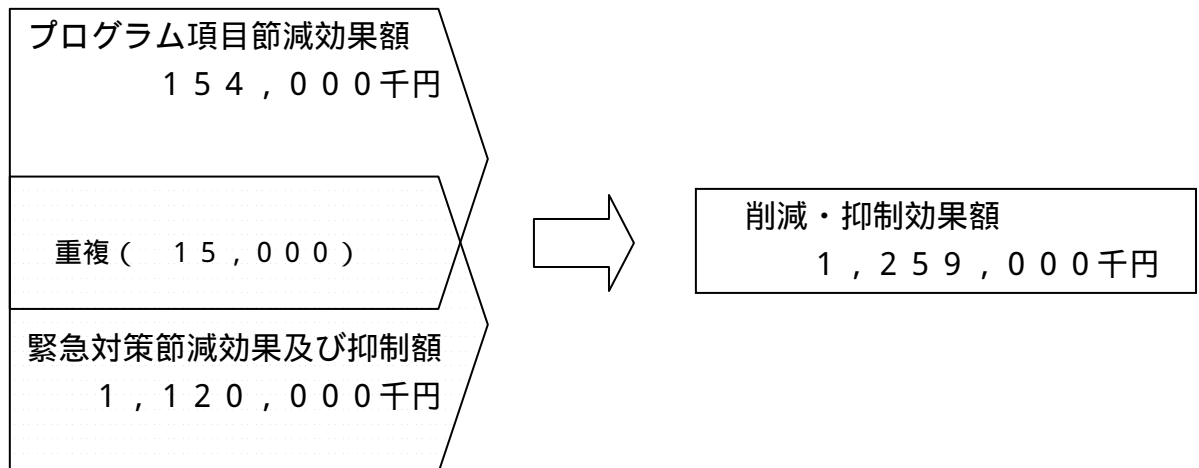
平成 14 年 9 月の「財政非常事態宣言」に伴う財政健全化緊急対策の取り組みによる、平成 15 年度の経費節減・抑制効果額については以下のとおりです。

(単位：千円)

区 分	内 容	節減・抑制効果額
内 部 改 革 の 実 行	総人件費の抑制	142,000
	・一般職員の給料 2 %削減 全職員対象見込み額	(82,000)
	・管理職手当平均 16 %削減見込み額 全管理職員一律 2 %削減見込み額	(22,000)
	・特別職等五役の給料・期末手当 10 %削減	(6,700)
	・特殊勤務手当で見直し、時間外手当見直し 臨時職員賃金見直し等	(31,300)
内 部 改 革 の 実 行	内部管理経費の削減	181,600
	・旅費削減 100 km以内日当廃止、特別職グリーン車廃止 単独・日帰り出張の奨励、総会・大会参加抑制等	(13,600)
	・需用費の削減 消耗品費、食糧費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、 修繕料等	(107,000)
	・施設管理経費の削減 市庁舎、総合福祉センター、青少年センター、図書館	(61,000)
事 業 ・ 施 策 の 見 直 し	市民サービスの見直し	192,000
	・各種サービス施策、給付事業の見直し(補助金も含む)	(149,000)
	・他補助金の見直し	(43,000)
事 業 ・ 施 策 の 見 直 し	投資的事業の抑制 新規事業、継続事業の見直しにより費用を抑制 最終予算ベースでの総投資事業所要一般財源抑制額 (対前年度最終予算比較)	604,000
	合 計	1,119,600

3. 市政一新プログラムによる改革及び財政健全化緊急対策による 経費節減・抑制効果額概算について

市政一新プログラム改革項目による経費節減効果額と財政健全化緊急対策による経費節減・抑制効果額について、概算数値は下記のとおりとなります。ただし、両区分については、関連がある項目も多く重複部分があるため、合計額は重複額控除の上算定しました。



* 重複として整理した額は、「給与制度の見直し」「作業服の見直し」
「光熱水費の削減」「公共工事コストの縮減」項目